



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所
 コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山井 梨沙
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理室長 (氏名) 金子 聡 (TEL) 03-6805-7738
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,084	40.4	935	67.0	976	54.9	642	56.4
2021年12月期第1四半期	5,045	62.5	560	—	630	—	410	330.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 838百万円(29.9%) 2021年12月期第1四半期 645百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 16.96	円 銭 —
2021年12月期第1四半期	10.89	—

(注) 当社は、2021年12月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第1四半期	百万円 25,391	百万円 13,954	% 54.8
2021年12月期	21,318	13,849	64.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 13,925百万円 2021年12月期 13,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,700	27.2	5,232	37.0	5,221	29.4	3,300	21.0	87.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	38,140,000株	2021年12月期	38,140,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	234,535株	2021年12月期	313,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	37,846,033株	2021年12月期 1 Q	37,691,673株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、ワクチン接種の普及や各種政策の効果により、段階的に経済活動が再開に向かいましたが、新たな変異株の感染症再拡大が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。世界経済においては、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響に加え、ウクライナ情勢悪化による金融市場の動揺や資源価格高騰による世界的なインフレが顕在化、円安の進行と今後の景気悪化が懸念されております。

当社グループが属するアウトドア業界につきましては、国内外の新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、直営店舗における来店客数の減少があったものの、密を避けたレジャーとして世界的に高い需要が継続した状況にあります。また、キャンプについてもスタイルの多様化や通年化が進み、キャンプ参加者のすそ野の広がりが確認されております。

このような環境下において、当社の営業概況としましては、全ての地域・全てのチャンネルにて好調に推移致しました。例年1月～3月はキャンプのオフシーズンに該当するものの、冬キャンプ用商品の販売増加に加えて、春からのキャンプシーズン向けに早い時期からキャンプ用品の購買が進展したこともあり、前年を上回る水準となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下の通りとなりました。

売上高 7,084,149千円(前年同期比40.4%増)
 営業利益 935,186千円(前年同期比67.0%増)
 経常利益 976,035千円(前年同期比54.9%増)
 親会社株主に帰属する四半期純利益 642,050千円(前年同期比56.4%増)

国内での事業においては、昨年から引き続きキャンプ需要の高さが継続している一方で新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から一部の店舗においては来店客数の減少が見られておりましたが、感染対策の効果もあり昨年同時期と比較して人出が増えたことや卸売先での店舗スペース拡大や新規店舗オープンに伴う納品の増加により、全てのチャンネルにて売上は前年同期を上回る実績となりました。また、子会社の株式会社スノーピークビジネスソリューションズにおいては、引き続きスノーピークグループ全体のIT及び人材育成にかかる事業支援の強化を図ったことで売上が好調に推移いたしました。

海外での事業については、特定の地域で新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大が見られたものの、世界的にキャンプ需要の高さが継続したことより各国にて前年同期を上回る売上実績となりました。国別の状況ですが、韓国については前年に引続きキャンプ需要が高水準を維持しており、全てのチャンネルにて売上は好調に推移しました。韓国から販売強化を図っている中国については、主要都市部のロックダウンの影響により消費行動の大幅な減少が懸念されている中、売上は前年同期を上回る実績となりました。台湾については、キャンプ需要は高水準を維持しており、直営、EC、卸売チャンネルでの売上は全て好調に推移しました。米国については、物流遅延の影響を受けるも、前期からのリテール向け営業活動が奏功し、テント商品やファニチャー関連商品の販売が好調に推移しました。今期は焚火台を中心とするエントリー層拡大に向けた販売活動に加え、体験型消費の取り組みを強化し、継続的に新規顧客の開拓とブランド認知の拡大に注力してまいります。英国については、物流混乱の影響により供給面において不安定な状況が継続しましたが、卸売先企業開拓とEC展開が奏功し前年同期を上回る実績となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,072,296千円増加し、25,391,008千円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)の増加708,908千円、商品及び製品の増加850,944千円等により前連結会計年度末に比べ1,520,175千円増加し、11,410,255千円となり、固定資産は、スパリゾート建設等による建設仮勘定の増加1,185,488千円、当期首より米国会計基準を適用している米国子会社において、新リース会計基準(ASC第842号)を適用したことにより使用権資産を1,034,377千円計上したこと等により前連結会計年度末に比べ2,552,121千円増加し、13,980,753千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,967,791千円増加し、11,436,828千円となりまし

た。流動負債は、短期借入金の増加2,000,000千円、買掛金の増加765,700千円等があった一方で、未払法人税等の減少590,992千円等により前連結会計年度末に比べ2,452,388千円増加し7,550,917千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少90,000千円等があった一方で、収益認識会計基準等の適用により契約負債を1,112,282千円計上したこと、米国子会社において、新リース会計基準(ASC第842号)を適用したことによるリース債務の増加905,790千円等により、前連結会計年度末に比べ1,515,403千円増加し、3,885,910千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加642,050千円、為替換算調整勘定の増加211,434千円等があった一方で、その他有価証券評価差額金の減少14,753千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少378,268千円、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が439,551千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ104,505千円増加し、13,954,179千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,818,814	3,672,604
受取手形及び売掛金	2,756,503	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,465,411
商品及び製品	2,786,837	3,637,782
仕掛品	138,199	200,706
原材料及び貯蔵品	164,286	236,007
その他	231,547	206,491
貸倒引当金	△6,109	△8,748
流動資産合計	9,890,079	11,410,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,939,899	4,924,660
土地	1,201,786	1,230,763
建設仮勘定	2,013,501	3,198,989
使用権資産(純額)	—	1,034,377
その他(純額)	519,654	537,032
有形固定資産合計	8,674,842	10,925,823
無形固定資産		
ソフトウェア	332,858	331,563
のれん	100,220	87,693
その他	131,787	165,446
無形固定資産合計	564,866	584,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242,379	1,220,967
繰延税金資産	96,738	321,736
その他	849,804	927,520
投資その他の資産合計	2,188,922	2,470,225
固定資産合計	11,428,631	13,980,753
資産合計	21,318,711	25,391,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,574	1,443,275
短期借入金	1,455,000	3,455,000
1年内返済予定の長期借入金	360,000	360,000
契約負債	—	18,947
リース債務	12,467	155,197
未払金	876,449	910,235
未払法人税等	1,098,435	507,442
賞与引当金	17,677	100,905
役員株式給付引当金	70,424	44,643
従業員株式給付引当金	59,694	46,483
資産除去債務	12,304	5,704
その他	458,501	503,082
流動負債合計	5,098,528	7,550,917
固定負債		
長期借入金	900,000	810,000
リース債務	24,642	930,432
退職給付に係る負債	80,527	96,714
役員退職慰労引当金	57,647	68,588
製品保証引当金	129,212	—
ポイント引当金	325,229	—
契約負債	—	1,112,282
資産除去債務	300,638	315,816
長期末払金	377,613	377,613
繰延税金負債	111,819	110,890
その他	63,176	63,572
固定負債合計	2,370,507	3,885,910
負債合計	7,469,036	11,436,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779,316	2,779,316
資本剰余金	5,133,139	5,133,139
利益剰余金	5,555,105	5,379,336
自己株式	△231,904	△172,620
株主資本合計	13,235,657	13,119,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,679	413,925
為替換算調整勘定	180,926	392,361
その他の包括利益累計額合計	609,606	806,286
非支配株主持分	4,411	28,721
純資産合計	13,849,674	13,954,179
負債純資産合計	21,318,711	25,391,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	5,045,903	7,084,149
売上原価	2,322,842	3,309,772
売上総利益	2,723,060	3,774,376
販売費及び一般管理費	2,162,977	2,839,189
営業利益	560,083	935,186
営業外収益		
受取利息	79	96
補助金収入	35,769	17,640
持分法による投資利益	—	1,653
為替差益	30,529	12,044
その他	9,682	18,302
営業外収益合計	76,061	49,737
営業外費用		
支払利息	1,196	3,833
債権売却損	1,629	1,943
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損失	29	—
その他	257	112
営業外費用合計	6,114	8,889
経常利益	630,030	976,035
特別利益		
固定資産売却益	3,496	20
特別利益合計	3,496	20
特別損失		
固定資産除却損	—	3,168
特別損失合計	—	3,168
税金等調整前四半期純利益	633,526	972,887
法人税、住民税及び事業税	260,439	371,335
法人税等調整額	△36,535	△39,637
法人税等還付税額	△23	△171
法人税等合計	223,880	331,527
四半期純利益	409,646	641,359
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△781	△690
親会社株主に帰属する四半期純利益	410,428	642,050

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	409,646	641,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,557	△14,753
為替換算調整勘定	170,076	211,434
その他の包括利益合計	235,633	196,680
四半期包括利益	645,280	838,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,061	838,730
非支配株主に係る四半期包括利益	△781	△690

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は次のとおりであります。

・ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度に基づき、従来は顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づく負担見込額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より、履行義務として識別したことによる「契約負債(固定負債)」として表示することと致しました。

・保証サービス制度に係る収益認識

製品の販売後に発生する補償費用(無償のアフターサービスに要する費用)に備えるため、将来の補修見積数量に基づく負担見込額を製品保証引当金として計上しておりましたが、製品の販売とそれに付随する製品保証サービスの提供を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しました。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「製品保証引当金」は、当第1四半期連結会計期間より、履行義務として識別したことによる「契約負債(固定負債)」として表示することと致しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54,871千円、売上原価は21,285千円、販売費及び一般管理費は38,480千円それぞれ減少したことで、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,895千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は439,551千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(リース会計(ASC第842号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において「リース会計」(ASC第842号)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において有形固定資産の「使用権資産(純額)」が517,221千円、流動負債の「リース債務」が95,643千円、固定負債の「リース債務」が417,494千円それぞれ増加しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一の報告セグメントとしております。その他については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループはアウトドアライフスタイル事業という単一の報告セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
ギア	5,793,929千円
アパレル	771,615
その他	518,604
顧客との契約から生じる収益	7,084,149
外部顧客への売上高	7,084,149

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2022年4月13日開催の取締役会において、連結子会社であるSnow Peak USA, Inc. への増資を行うことを決議いたしました。

1. 増資の目的

キャンプフィールド建設計画の更新に伴う増加資金に対応することを目的とする。

2. 増資の概要

- | | |
|------------|-----------|
| (1) 増資金額 | 10.2百万米ドル |
| (2) 払込日 | 未定 |
| (3) 増資後資本金 | 29.2百万米ドル |
| (4) 出資比率 | 当社100% |